

平成30年度事業報告

I 会議事項

1 第59回定時総会

日 時：平成30年6月12日 15:30～16:30

場 所：ルポール麹町(東京都内)

議 案

- | | | |
|------|------------------------|----|
| 審議事項 | 1 平成29年度事業報告及び収支決算 | 承認 |
| | 2 役員(理事)の選任(補充)について | 承認 |
| 報告事項 | 1 公益目的支出計画実施報告について | |
| | 2 平成30年度事業計画及び収支予算について | |

2 臨時総会

日 時：平成31年1月21日 16:00～16:20

場 所：ルポール麹町(東京都内)

議 案

- | | | |
|------|---------------------|----|
| 審議事項 | 1 役員(理事)の選任(補充)について | 承認 |
|------|---------------------|----|

3 理事会

第1回 平成30年5月25日 於：都市センターホテル(東京都内)

①平成29年度事業報告(案)、収入支出決算書(案)及び公益目的支出計画実施報告(案)について、②定時総会の招集の決定(案)について、③役員及び専門技術委員の選任(案)について、提案があり、承認された。

①平成30年度[地籍の匠・担い手講座]・[技術管理]等講習の応募状況について、②2019年度予算要望について、報告があった。

第2回 平成30年6月12日 於：ルポール麹町(東京都内)

①平成30年度地区活動費の配分について、提案があり、承認された。

①平成29年度地籍調査請負契約実態調査について、②2019年度予算要望事項について、③「地籍調査フォーラム2018」の開催について、④平成30年度[地籍の匠・担い手講座]等講習の応募状況について、⑤定款23条第6項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について、報告があった。

第 3 回 平成 30 年 10 月 24 日 文京シビックホール(東京都)

①義援金活動について(北海道胆振東部地震災害の被災者を支援するため北海道に、西日本豪雨災害の被災者を支援するため岡山県、広島県及び愛媛県に義援金を拠出)、②臨時総会の招集の決定(案)について、提案があり、承認された。

①メール理事会審議結果について(鶴飼計測(株)、(有)大矢コンサルタントの入会審査)、②平成 29 年度地籍調査フォーラムについて、③予算要望活動結果概要について、④研修・資格試験の実施状況について、報告があった。

第 4 回 平成 31 年 1 月 21 日 於：ルポール麹町(東京都内)

①平成 30 年度補正予算(案)について、②役員の補充選出(案)について、③2019 年度地区代表役員等の選出について、提案があり、承認された。

①資格試験・講習会等実施状況について、②2019 年運営計画について、報告があった。

第 5 回 平成 31 年 3 月 26 日 於：弘済会館(東京都内)

①入会審査について(杵築測量設計(株))、②2019 年度事業計画(案)及び 2019 年度収入支出予算(案)について、③2019 年度事業委員会活動計画(案)及び 2019 年度技術委員会活動計画(案)について、④理事会申し合わせ「役員及び専門技術委員の選任(地区推薦)について、提案があり、承認された。

①「国測協創立 65 周年記念事業計画のあらまし」について、②2019 年度[地籍の匠・担い手講座][技術管理]等講習実施計画について、③定款 23 条第 6 項の規定に則る職務遂行状況に関する理事会への報告について、④国土調査のあり方に関する検討小委員会(中間とりまとめ)について、⑤2019 年度運営計画について、⑥「所有者不明土地等に関する特命委員会」関係団体ヒアリングについて、報告があった。

II 委員会

委員会は、本部に総務委員会、事業委員会及び技術委員会を設置し、地方には北海道ほか 8 地区に地区事業委員会を設置している。

各委員会の活動状況は、次のとおりである。

1 総務委員会

担 当 河野 俊正

委 員 長 加藤 哲

副 委 員 長 菊地 満

委 員 日水 正敏、羽田 寛、高野 鳳、千葉 二、岩松 俊男

総務委員会を開催（平成 30 年 5 月 8 日、平成 31 年 1 月 21 日、平成 31 年 3 月 14 日）し、①入会審査について、②平成 30 年度決算・2019 年度予算について、③平成 30 年度補正予算について、④中期財務運営基本方針について、⑤役員及び専門技術委員の選任（地区推薦）について、検討審議した。

2 事業委員会

担 当 羽田 寛

委 員 長 高野 鳳

副 委 員 長 岩尾 哲二、金井 隆行

委 員 河野 俊正、岩松 俊男、宮川 誠一、滝口 善博

事業委員会を開催（平成 30 年 6 月 11 日、平成 30 年 8 月 28 日、平成 31 年 3 月 14 日）し、平成 30 年度事業計画に基づき、以下の業務を実施した。

■地籍調査事業の普及・啓発に関すること（地区事業委員会・本部各委員会共同）

- 1) 自治体等に対する地区要請文書の作成と協会広報活動の実施
- 2) 国土交通省及び都道府県への要望並びに広報活動の実施
- 3) 総会等及び各地で開催する研修会・資格試験等の情報に関し、中央・地区の各段階で報道機関等へ積極的な情報提供の実施
- 4) ホームページの充実と維持管理

■地籍調査に関する研修の充実と資格試験との連携強化に関すること（技術委員会共同）

- 1) 「地籍の匠・担い手講座」を全国 5 都市会場で開催し、延べ 993 名（平成 29 年度 938 名）が受講
- 2) [地籍総合技術監理者]受験者等を対象に、①地籍調査管理、②技術管理（上級）、③地籍技術（総合）の各科目分野について、地区調査計画の策定等新たな施策展開に対応できる俯瞰的な技術力を養成するため、「技術管理」等講習を新設。
- 3) 測量系 CPD（継続教育）の発行・管理、地区委員会との連携した取得の支援

■新たな資格制度体系の導入・普及と資格の活用に関すること（技術委員会共同）

- 1) [地籍総合技術監理者]資格試験の実施
- 2) [地籍調査管理技術者]資格試験の実施

- 3) [地籍調査担い手技術者]資格試験の実施
- 4) 協会資格制度の自治体への広報活動強化を通じた協会資格に対する理解と評価向上
- 会員動向・ニーズ等の把握と反映、会員への情報提供等に関すること（技術委員会共同）
 - 1) 会員の受注実態を把握するため、請負実態に関するアンケート調査を継続実施。
 - 2) 相談活用事業 平成 30 年度相談件数：235 件(29 年度 297 件)、相手方は法人 192 件、自治体等 43 件、事務局技術部長を窓口にて技術委員会委員との連携をもとに対応。
 なお、相談手数料等は徴収せず無償で対応。
- 3) 会員名簿及び協会資格者名簿の適切な更新管理・発行
- 国・関係機関等との連携・交流促進に関すること（技術委員会共同）
 - 1) 国土交通省との連携・調整
 [予算要望活動]
 [「中長期的な地籍整備の推進に関する検討会」並びに法制度 WG 新技術 WG 検討会に参画]
 - 2) 国土調査等関係団体との連携

3 技術委員会

担 当 日水 正敏
 委 員 長 千葉 二
 副 委 員 長 今川 健治、宮川 誠一
 委 員 河野 俊正、竹中 幸治、加藤 哲、滝口 善博

技術委員会（平成 31 年 3 月 14 日：平成 30 年度活動報告、平成 31 年度活動計画）、
 技術委員会・専門技術委員合同会議（平成 30 年 10 月 25 日：2019 年度要望にかかる地籍整備課との意見交換について）、（[地籍総合技術監理者]資格制度に係る意見交換、試験監理小委員会、平成 30 年 8 月 21 日、12 月 26 日、平成 31 年 1 月 22 日、3 月 5 日）を開催し、平成 30 年度事業計画に基づき、以下の業務を実施した。

- 国主催検討委員会等への参加
 - 1) 国土審議会土地政策分科会企画部会「国土調査のあり方に関する検討小委員会」
 - 2) 「中長期的な地籍整備の推進に関する検討会」法制度WG
 - 3) 「国土調査のあり方に関する検討小委員会」新技術WG
 - 4) 測量新技術等の地籍調査事業への導入の進展に伴う様々な課題について意見交換
 - 5) 「リモートセンシング技術を用いた山村部の地籍調査マニュアル」について意見交換
 - 6) 「リモートセンシング技術を用いた山村部の地籍調査」の積算基準の策定にかかる諸課題について意見交換

4 地区事業委員会

地区事業委員会活動は、以下のとおりである。

- 1) 地区事業計画に基づき、事業活動の実施、関係者への国土調査事業の広報啓発並びに地区内の都道府県、市町村に対して予算確保と事業推進等について要請活動を行った。
- 2) 地区独自の研修会開催や自治体等の要請に基づく講師派遣等を実施した。

○地区研修会（関東：31.2.6 長野県国土調査推進協議会・国土調査連絡協議会、北陸：31.2.20 北陸地区事業委員会、東海：31.4.23 岐阜県協議会、九州：30.8.8 大分県事業委員会

○講師派遣先（関東：30.11.7 神奈川県国土調査推進協議会、近畿：30.8.6 近畿ブロック国土調査推進協議会、中国：30.12.20 山口県国土調査推進協議会、四国：30.6.14 四国ブロック国土調査推進協議会、30.10.5 愛媛県国土調査推進協議会、九州：30.11.14 長崎県国土調査推進協議会、30.6.18 大分県）

<地区事業委員長>

北海道地区	菊地 満	近畿地区	高野 凰
東北	〃 岩尾 哲二	中国	〃 山本賢一郎（友則 雅裕）
関東	〃 金井 隆行	四国	〃 青木 正典（矢野 利男）
北陸	〃 今川 健治	九州	〃 高宮今朝秀
東海	〃 竹中 幸治		

Ⅲ 事業促進事項

1 都道府県及び関係市町村への要請活動

- ・全国9地区事業委員会が、都道府県、市町村に出向いて、地籍調査の重要性と協会員への発注促進のための要請活動を推進。
- ・46都道府県及び1,076市町村(新規、継続、再開、休止地区)に対し、要請文書、会員名簿及びパンフレット等を配付。

2 国に対する要請活動

地籍調査事業の促進、事業の実施に伴う諸課題について国土交通省土地・建設産業局関係幹部の方々に対し要請。

3 義援金活動

平成30年7月豪雨災害の被災地支援として岡山県、広島県及び愛媛県に、北海道胆振東部地震の被災地支援として北海道に、義援金を贈呈。

IV 研修等の実施

1 [地籍の匠・担い手講座]・[技術管理]等講習

- 1) 主 催：(一社) 日本国土調査測量協会
- 2) 出席者数：延べ 993 名
- 3) 講演内容

<一筆地調査研修>

「国土調査法及び関連法令等概論」

「不動産登記法(表示)概論」

「一筆地調査概論」

「一筆地調査の事例研究」

<技術者実務研修>

「新技術概論」ーリモートセンシング技術を用いた山村部の地籍調査技術ー

「技術管理(概論)」

「地籍整備の推進に向けた国土交通省の主な取り組み」

「地籍測量の効率化」ー新たな効率化手法の導入による地籍整備の加速化ー

<技術管理等講習>

「地籍調査管理」

「技術管理(上級)」

「地籍技術(総合)」

2 第31回国土調査実務講習会

- 1) 共 催 (公社)全国国土調査協会、(一社)日本国土調査測量協会
- 2) 後 援 国土交通省
- 3) 開 催 日 平成31年2月21日
- 4) 場 所 北とびあ「さくらホール」
- 5) 出席者数 666名
- 6) 講義内容
 1. 基調講演「地籍調査の現状と今後の展開」
 2. 地図作成事業と筆界特定制度の現状
 3. リモートセンシング技術を用いた山村部の地籍調査マニュアルについて
 4. 地籍調査 基本調査の現状
 5. 都市部の地籍調査と成果の利活用
 6. リモートセンシング技術を用いた地籍調査の実証調査について

3 地籍調査フォーラム2018

- 1) 共 催 (一社)日本国土調査測量協会、(公社)日本測量協会
(一社)日本国土調査測量協会関東地区事業委員会
- 2) 後 援 国土交通省、(公社)全国国土調査協会、(学法)中央工学校
- 3) 開 催 日 平成30年10月24日
- 4) 場 所 文京シビックホール「小ホール」
- 5) 出席者数 239名
- 6) 講義内容
 1. 基調講演「地籍調査の現状と今後の展開」
 2. 特別講演「所有者所在不明土地問題を考える」
 3. 講演Ⅰ「UAVを利用した『図る世界』から『図る+調べる世界』へ」
 4. 講演Ⅱ「準天頂衛星(日本版GPSを使いこなそう)」
～正確な位置で“迷子”にならないために～

4 講師派遣

- (1) 国土調査研修(主催:国土交通大学校)の地籍測量実習に講師を派遣
講 義 日 5月22日、23日

V 資格試験の実施

- (1) 地籍総合技術監理者 資格試験を次のとおり実施
 - 養成講習期間 平成30年5月17日
 - 試 験 日 平成30年5月18日
 - 場 所 フォーラムエイト(東京都)
- (2) 地籍調査管理技術者 資格試験を次のとおり実施
 - 養成講習期間 平成30年11月30日～12月1日
 - 試 験 日 平成30年12月1日
 - 場 所 日本教育会館(東京都)、岡山商工会議所(岡山市)
- (3) 地籍調査管理技術者 更新講習(CD-ROMによる学習)を実施
- (4) 地籍調査担い手技術者 資格試験を次のとおり実施
 - 養成講習期間 平成30年10月19日～20日
 - 試 験 日 平成30年10月20日
 - 場 所 日本教育会館(東京都)、梅田スカイビル(大阪府)
- (5) 地籍調査管理技術者補 更新講習(CD-ROMによる学習)を実施

VI 関係団体との連絡

(公社) 全国国土調査協会等関係団体と相互の連絡を密にし、情報の交換を行った。

VII 図書等の斡旋等

- 1 当協会の発行した「地籍測量及び地積測定における記録及び成果の記載例〈地上法版〉」(平成 29 年版)、「地籍調査ハンドブック」(平成 23 年度版)、「地籍フォーマット 2000 の手引き」及び「地籍活用 GIS マニュアル」を会員及び都道府県等に頒布した。
- 2 会員に対し、図書購入の斡旋を行った。

VIII その他事項

I 会員異動

1 入 会

入会年月日	会 社 名	代表者	所在地
平成 30 年 4 月 1 日	(株)大洋画地	遠藤 秀徳	埼玉県川口市
	(株)八紘設計コンサルタント	清水 良彦	愛媛県愛南町
	(同)アース Rikka	三宅 英一	大分県佐伯市
平成 30 年 10 月 1 日	鵜飼計測(株)	鵜飼 康一	岐阜県恵那市
	(有)大矢コンサルタント	矢頭 善次	岐阜県恵那市
〔平成 31 年 4 月 1 日	杵築測量設計(株)	宮本 幸司	大分県杵築市〕

2 退 会

平成 30 年度	(株)青柳調査測量設計事務所	埼玉県
	(株)五十嵐測量設計事務所	神奈川県
	日高測量設計(株)	和歌山県
	九州測量設計(株)	福岡県
	日協測量設計(株)	岐阜県
	協和コンサルタント(株)	静岡県
	杉山コンサルタンツ(株)	三重県
	三島開発コンサルタント(株)	香川県
	(株)関西技研	滋賀県